

2009年1月28日 一部修正

(修正内容は最終ページに掲載)

(2008.3)

宮崎県直轄工事の落札状況について

九州共立大学 牧角研究室

(2007年11月2日 読売新聞参照)

前知事官製談合事件

入札制度改革へ

一般競争拡大

県の許可を受けた建設業者

6023社 $\xrightarrow{8\% \text{の減少}}$ 5525社

『異業種への進出支援本格化』

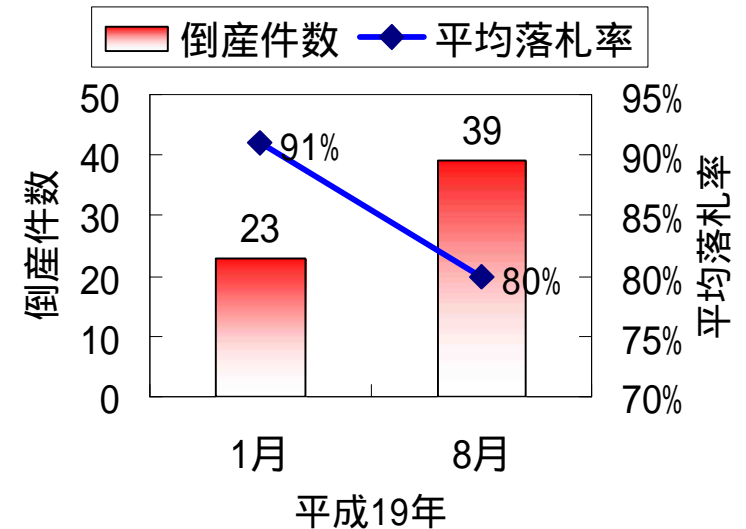
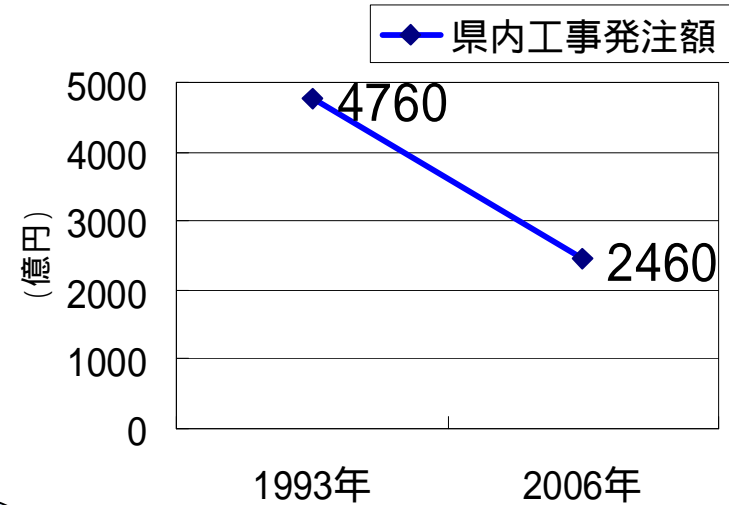
県の声

農業や介護事業、レストラン経営、産廃処理業、ビル管理などに進出しているが「**苦戦しているところが多い**」

民の声

「**進出支援よりも工事がほしい**」

「行政は異業種進出を勧めるだけでなく、**専門家による指導や補助金の充実**など具体的な支援策を示してほしい」



様式第4号（第4条関係）

公文書開示決定通知書

279-1218
平成20年 1月 9日

宛先 宮崎 様

宮崎県知事 宮崎 崇夫



平成19年12月26日付けで開示請求のあった公文書については、宮崎県情報公開条例第10条第1項の規定により、次のとおり開示することと決定したので通知します。

1. 公文書の名称	・平成15年4月1日～平成18年3月31日までに農政水産部、県土整備部が入札を実施した入札契約データ ・平成18年4月1日～平成19年11月30日までに環境森林部、農政水産部、県土整備部が入札を実施した入札契約データ		
2. 開示の日時及び場所	日時	平成 年 月 日 午前 時 分 午後 時 分	
	場所		
3. 担当部署	県土整備部 技術検査課 電話（0985）26-7178 内線		
4. 備考	CD-ROM1枚につき100円の媒体料金及び郵便切手が必要となります。合計1枚となりますので、媒体料金は100円となります。媒体料金については現金書留もしくは郵便為替により、140円分の郵便切手を同封の上下記宛に郵送ください。媒体料金と郵便切手を受領後、領収書と公文書の写しを郵送いたします。 記 〒880-8601 宮崎県県民情報センター （※出納員の押印のある領収書が必要な場合は、封筒に「領収書希願」と朱書きのうえご郵送下さい。）		

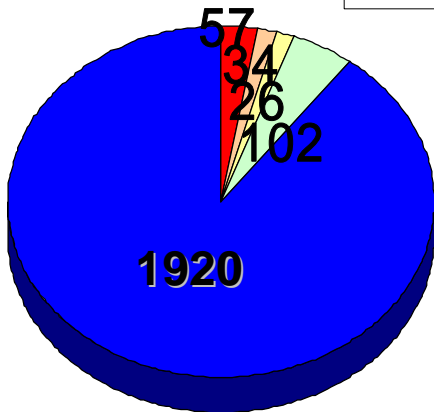
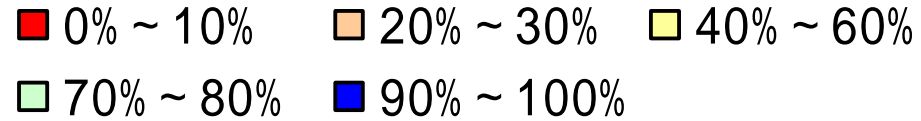
【注】 1 指定された開示の日時が都合の悪い場合には、あらかじめ担当部署に連絡してください。
2 公文書の開示を受ける際には、この通知書を係員に提示してください。

落札状況の分析の際に扱ったデータ

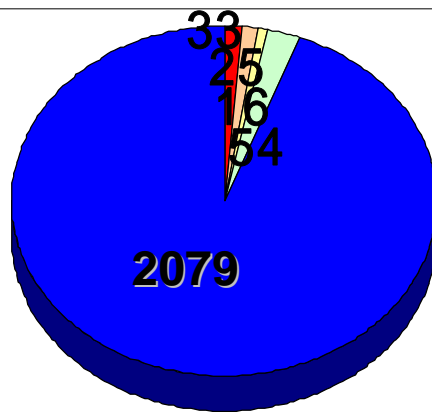
- ・平成15年4月1日～平成18年3月31日までに農政水産部、県土整備部が入札を実施した入札契約データ
- ・平成18年4月1日～平成19年11月30日までに環境森林部、農政水産部、県土整備部が入札を実施した入札契約データ

全体(指名+一般+随意)落札案件

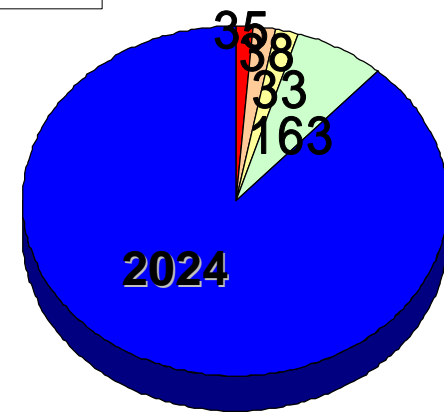
落札指標



15年度(2139)

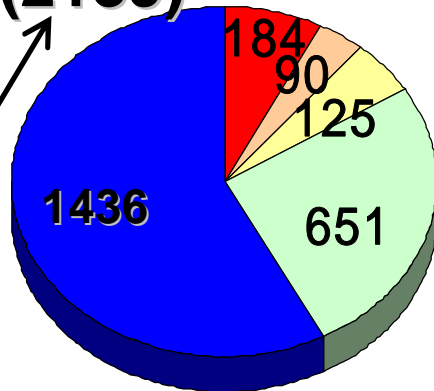


16年度(2207)

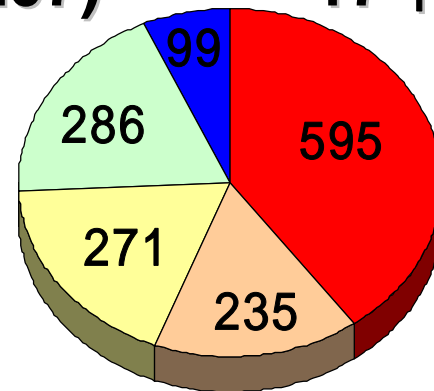


17年度(2293)

入札案件
(工事数)



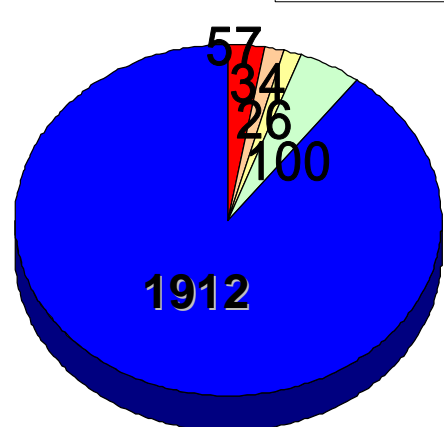
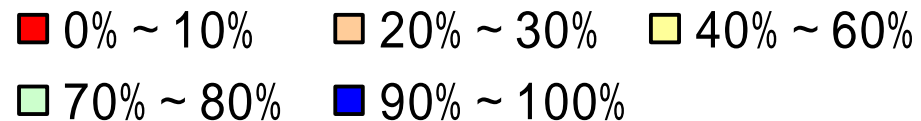
18年度 (2486)



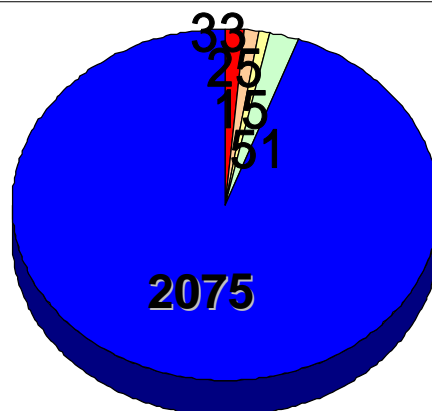
19年4月~11月(1486)

指名競争入札の落札案件

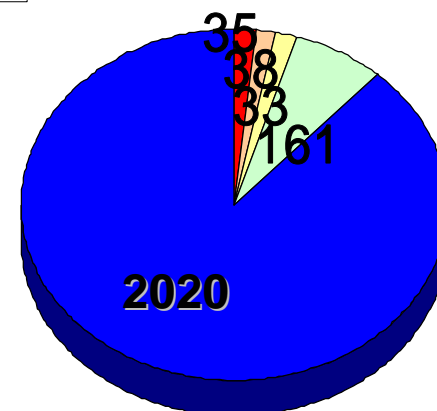
落札指標



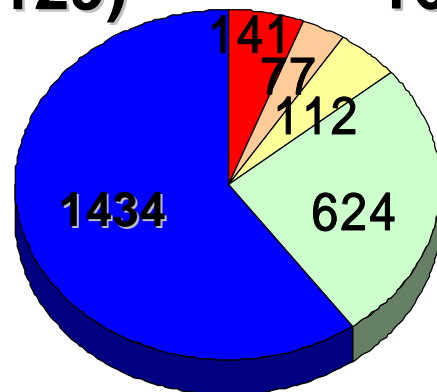
15年度(2129)



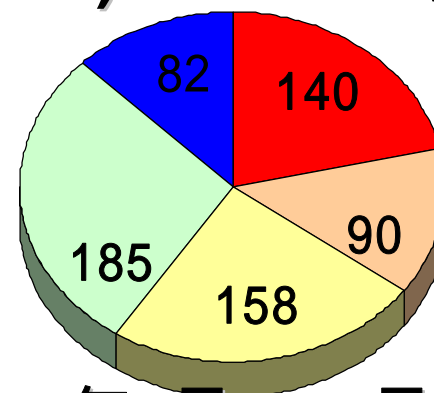
16年度(2199)



17年度(2287)



18年度 (2388)

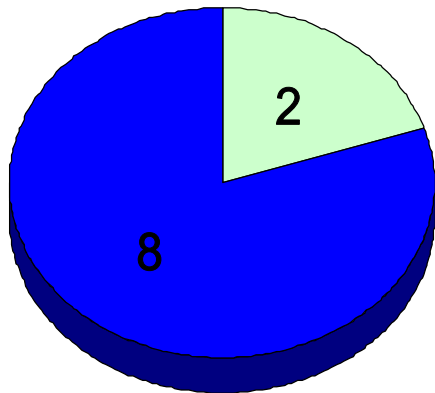
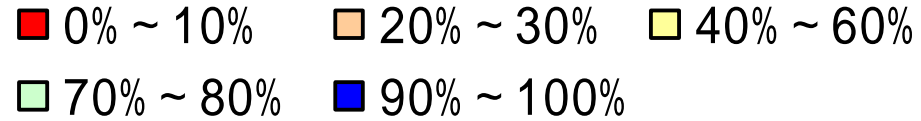


19年4月~11月(655)

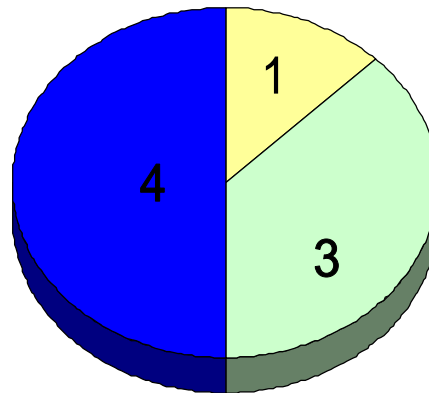
極端に減少

一般競争入札の落札案件

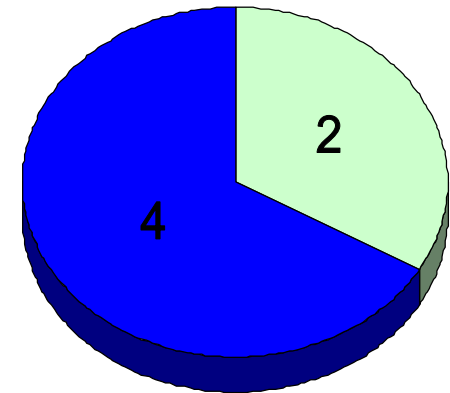
落札指標



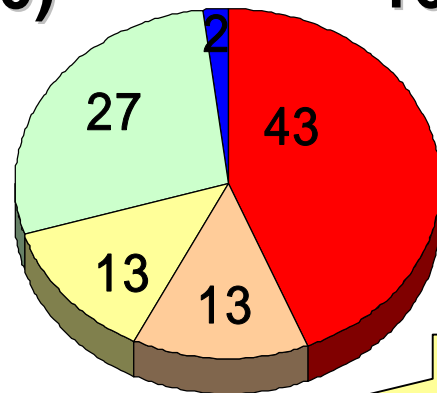
15年度(10)



16年度(8)

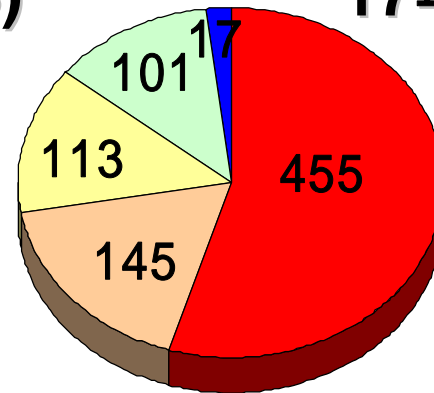


17年度(6)



18年度 (98)

増加



19年4月~11月(831)

極端に増加

結果

- 低価格落札顕著に増加
- 地元業者が県庁前で座り込み！**県レベル業者では利益確保は困難！**
- 予定価格が「**標準的価格**」であるということを**市民へ理解**させることが必要!!

平成19年4月22日
(号外記事抜粋)

オンブズマンの怒り その2 入札談合問題

「落札価格が一般競争入札にしたら限りなく100%に近くていいの？」

前区長は談合問題を起こして辞任。現区長は不正防止委員会を立ち上げ、一般競争入札にして、談合のない荒川区にしたようである。一般競争入札にすれば、通常競争が激しくなるので落札価格は安くなるのが常識だからである。

しかし、数字は正直である。区の予定価格に対する落札率が前区長時代は平均95%前後だったものが、一般競争にしたのに現在は98%~100%と限りなく100%に近づいている。

※3人の県知事が談合がらみで逮捕されたのを受け、全国知事会は指名競争入札から一般競争入札へ変更することを考えている。変更すれば不正がなくなると考えている。富山県のある市国原知事、そして国交省、総務省までも例外ではない。しかし、彼らの考えが誤りであることを証明しているのが荒川区の事例なのだ。

情けないが繰り返す。

「予定価格の95%以上で落札された案件は談合の疑いがある」(公取委)。最近約2年間における1,000万以上の建設関係工事の落札価格はほとんどが98%以上だ…。

訂正とお詫び

「低入札によるH.19年11月の取り組み」の
失格基準や評価項目・評価方式について平成20年6月～
平成21年1月28日現在まで、誤って宮崎県ではなく宮城県
のものを記載しておりました。
よって一部削除致しました。
この度は、誤った記載により誤解を招くような内容を報告し
たことについて、深くお詫び申し上げます。

2009年1月28日